

令和 8 年 8 月 2 8 日

令和 7 年度 特別の教育課程の実施状況等について

学 校 名	管理機関名	設置者の別
筑波大学附属坂戸高等学校	国立大学法人筑波大学	国立

1. 学校における特別の教育課程の編成の方針等に関する情報

学 校 名	特別の教育課程の編成の方針等の 公表 URL
筑波大学附属坂戸高等学校	https://www.sakado-s.tsukuba.ac.jp/wwl/ ※学校ウェブサイトのトップページ>教育研究>【教育課程特例校】開発科目:グローバルライフ

※必要に応じて行を追加すること。

2. 学校における自己評価・学校関係者評価の結果公表に関する情報

学 校 名	自己評価結果の公表 URL	学校関係者評価結果の公表 URL
筑波大学附属坂戸高等学校	https://www.sakado-s.tsukuba.ac.jp/wwl/ ※学校ウェブサイトのトップページ>教育研究> 【教育課程特例校】開発科目:グローバルライフ	https://www.sakado-s.tsukuba.ac.jp/ ※学校ウェブサイトのトップページ>学校評価 (2025)

※必要に応じて行を追加すること。

3. 特別の教育課程の実施状況に関する把握・検証結果

(1) 特別の教育課程編成・実施計画に基づく教育の実施状況

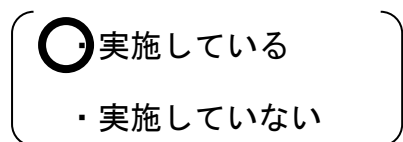
☒
計画通り実施できている

☐ 一部、計画通り実施できていない
☐ ほとんど計画通り実施できていない

(2) 実施状況に関する特記事項

※(1)で「一部、計画通り実施できていない」又は「ほとんど計画通り実施できていない」を選択した場合は、必ず記載する。

(3) 保護者及び地域住民その他の関係者に対する情報提供の状況



＜特記事項＞

毎年実施している教育研究大会では、学校・教育関係者および保護者に対して研究授業を公開し、意見をいただく機会をもっている。

3. 実施の効果及び課題

(1) 特別の教育課程の編成・実施により達成を目指している目標との関係

本校は、平成 26 年度より SGH（スーパーグローバルハイスクール）の指定を受け、令和元年度からは WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業の拠点校として教育活動を推進してきた。さらに、令和 6 年度には WWL 拠点校として再指定を受け、グローバル人材の育成に向けた取組を継続している。

これらの取組の一環として、本校では国際化を身近な課題として捉えさせることを目的に、「グローバルライフ」を開発・実施している。本科目は、高等学校必履修科目である「家庭基礎」の代替科目として特別の教育課程の下で開発されたものであり、人の生活やライフスタイル、環境、共生社会などに関する学びを基盤として、自らの生活と世界とのつながりを考えさせることを重視している。

令和 7 年度は、衣・食・共生・生活とグローバル課題の各分野において、身近な生活課題を出発点として世界的な課題について考察する学習を実施した。授業後のアンケートでは、「環境や消費行動を意識するようになった」「世界の課題を自分事として考えるようになった」「自分の生活と世界とのつながりを意識するようになった」などの記述が見られた。これらのことから、本科目は当初のねらいどおり、生徒が日常生活と世界との関わりを理解し、地球市民として主体的に考え行動するための資質・能力を育成する上で成果を上げていると考えられる。

(2) 学校教育法等に示す学校教育の目標との関係

本科目の目標を次のように設定している。

「人の一生、生活に関する学びを地球規模で考え、地球に暮らす一人としての意識を持たせる。家族・家庭及び福祉、衣食住、消費生活などに関する基礎的・基本的な知識と技術を習得していく中で、日常生活の中から世界とのつながりを意識し、自分の生活、家庭、地域の生活課題を主体的に解決するとともに、生活の充実向上を図る能力と実践的な態度を育てる。」

本科目では、「家庭基礎」の内容を基盤としながら、日常生活と世界とのつながりを意識させる学習を展開している。家族・家庭、衣食住、消費生活、共生社会等に関する基礎的・基本的な知識や技能を習得するとともに、自ら課題を発見し、多様な他者と対話しながら考察を深め、発信する活動を重視している。

また、身近な生活課題をグローバルな視点から捉え直し、持続可能な社会の実現に向けて主体的に行動する態度の育成を図っている。その結果、生徒が主体的に学習に取り組む姿勢や、多様な価値観を尊重しながら社会の課題について考える態度の育成につながっており、学校教育法等に示される人格の完成及び社会の形成者として必要な資質・能力の育成に寄与している

4. 課題の改善のための取組の方向性

従来からの課題として、教育効果を客観的に評価する手法の充実が挙げられる。令和7年度においても、生徒アンケートから意識や行動の変容が確認されたものの、その成果を継続的かつ客観的に把握する仕組みについては改善の余地がある。

今後は、生徒アンケートや振り返り記録等の分析を継続しながら、資質・能力の変容を可視化する評価方法の検討を進めていきたい。また、総合的な探究の時間や WWL 事業等との連携を一層深めることで、授業での学びを探究活動や実践的な行動へつなげ、生徒の主体的な学びをさらに充実させていきたい。